介護経営者向け情報紙
―在宅から施設、周辺産業まで―
週刊 高齢者住宅新聞
Elderly Press Newspaper

2024年10月23日
第777号　毎週水曜日発行
（株）高齢者住宅新聞社
東京都中央区銀座8-12-15
03-3543-6852（編集部）
発行人　網谷敏数
年間購読料　23,100円

M&Aで拡大 売上100億へ

週休3日、独自制度で人材定着

トップインタビュー

北海道を中心に介護事業を展開する元気な介護グループ（札幌市）。M&Aにより企業規模を拡大し、東北や首都圏、大阪府、広島県でも事業を展開している。今後の展開や、近年注力している働きやすい職場づくりについて、池田元気社長に聞いた。

元気な介護グループ
池田元気社長

―M&Aで事業を拡大してきました

池田　10月1日時点で居住系施設55ヵ所と在宅サービス事業所124ヵ所を運営している。地方で後継者不足に困っている法人を中心に、10社以上をM&Aで経営統合してきた。政令指定都市であることと医療連携がとれる場所であることを重視し、東北や大阪、広島でドミナント展開している。2024年9月期の売上高は80億円規模で、今期で100億円は超える見込み。名古屋市や北九州市など、未出店の政令指定都市にも展開したい。

―運営の状況は

池田　住宅型の施設は稼働率が平均で9割を超えている。収益においても、在宅事業よりも住宅事業の割合が大きい。ただ、会社としては地域に根差した事業である在宅事業に注力していきたい。内科や歯科、調剤など医療を在宅介護に組み合わせて提供していければと考えている。23年には大阪市に子会社である元気な介護リングを設立。訪問看護ステーションと居宅介護支援事業所を運営し、在宅医療に特化した。

―24年には週休3日制を導入しました

池田　高齢で体力に不安のある介護職など、さまざまな事情をかかえる社員が働きつづけられる環境を提供すべく取り入れた。まだ開始から間もないが、従来のシフトでは勤務が難しくなり退職を考えていた社員の勤務継続や、パートから正社員への雇用変更が数件ある。また、採用の難しい看護師やケアマネジャーの採用にもつながった。

―福利厚生の充実も図っているそうです

池田　社員の「元気に、健康に、美しく」をテーマとした独自制度「キューティーサポート」を導入している。健康管理や美容、身だしなみ、自己研鑽にかかる費用を年に2回、1万円補助するものだ。過去に外部の福利厚生サービスの利用率が1割未満だったのに対し、同制度は9割となっている。

業務量の見える化も

―そのほかの働き方に関する取り組みは

池田　業務量の管理システムを独自に開発し、業務の見える化を図っている。一つひとつの業務にかかった時間を記録するとともに、各業務の身体的な負荷も数値化している。例えば、同じ時間であっても、入浴介助と清掃では負荷が異なるため、入浴介助をより大きな数値としている。介護現場においては、職員間・時間ごとの業務のバラつきが課題。時間と負荷をかけ合わせた数値を目安とすることで解消している。

また、職員ごとだけでなく、利用者ごとの数値も出すことでサービス提供量の分析にも役立つ。要介護度が低いにもかかわらずサービス過多なケースを見つけられる。自社のケアマネに数値を伝えることで、要介護度の区分変更の判断材料につなげている。

―業務量データを今後どのように活用していきますか

池田　業務量の把握は以前から行っていたが、24年からは数値を分析できるシステムを外注して作成してもらっている。データを蓄積し分析結果を集めることで、適正な業務量にしていく予定だ。

M&Aで事業所数が増えている今、事業所ごとの業務の質の平準化と好事例の横展開を図りたい。例えば、盛岡市にあるグループ会社のデイサービスは、稼働率100%を維持している。居住系施設に併設していない中規模デイとしてはすばらしい事例だと思う。元気な介護のデイは、併設施設からの利用者が半数ほどを占めることが多く、稼働率は8割前後。外部の利用者を獲得するために、好事例における業務量の数値を参考にすることで、すべての事業所のレベルを底上げしていく。

―業務量の数値化システムの外販も検討しています

池田　介護職は給与で評価されにくく、企業間での給与の差も大きくないだろう。業務数値化システムを同社の評価制度の1つにすることで、昇給の材料にすることもできる。しかし、そのためには原資が必要。介護DXにもつながるこの仕組みを外販し、保険外収入につなげていきたい。また、社員評価の制度を販売している会社と連携し、業務量把握から人事評価までをパッケージとすることも検討している。

グループ概要

- 設立：2004年
- 営業拠点：7都道府県（北海道、岩手、宮城、東京、千葉、大阪、広島）
- 事業所数：179ヵ所（2024年10月1日時点）
  - ・居住系55ヵ所
  - ・サービス事業所124ヵ所
- 従業員数：1675名（2024年10月1日時点）